

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		経済社会活動の総合的研究				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	14-①
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	383,027	405,507	389,544	477,870	485,491
	補正予算	-1,174	0			
	繰越し等					
	計	381,853	405,507	389,544		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		282,604	274,691	287,744		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民経済計算				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	14-②
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	257,882	228,619	243,344	172,043	193,108
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0		
	計	257,882	228,619	243,344		
執行額		209,161	144,263	159,178		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		人材育成・能力開発				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	14-③
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	13,451	12,092	10,253	9,649	9,655
	補正予算					
	繰越し等					
	計	13,451	12,092	10,253		
		<0>	<0>	<0>		
執行額		6,360	4,915	3,745		

政策評価調書（個別票2）

政策名	経済社会総合研究の推進					番号	14	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	14- ①② ③	一般	内閣府本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要経費	659,562	688,254		
	小計						659,562	688,254		
対応表において◆ となっているもの										
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数		
対応表において○ となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数		
対応表において◇ となっているもの							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
							<	>	<	>
	小計						000,000 <00,000>の内数	000,000 <00,000>の内数		
合計						659,562 の内数	688,254 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			経済社会総合研究の推進				番号	14	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
経済社会活動の総合的研究		14 ①	477,870	485,491	7,621		<p>【目標】 ESRI Discussion Paper等の研究結果に関するHPへのアクセス数、景気指標に関するHPへのアクセス数に関して30～32年度の3年平均で基準値（27～29年度平均（ESRI Discussion Paper：25,870、景気指標：725,845）以上とする。</p> <p>【実績】 平成29年度はESRI Discussion Paper等の研究結果に関するHPへのアクセス数については基準値（平成25年度アクセス数39,111）を下回る33,749であった。また、景気指標に関するHPへのアクセス数については基準値（同アクセス数300,948）を上回る719,300であった。</p> <p>景気指標に関するHPへのアクセス数は目標を達成している。ESRI Discussion Paper等の研究結果に関するHPへのアクセス数は目標値には届かなかったものの、前年度の値（15,967）から大きく増加している。</p> <p>今後も、公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるよう、政策課題に即した研究を進め、HPの利便性を維持しつつ、正確な統計の作成・公表を通じた景気指標の有用性及び信頼性の確保に取り組む。</p> <p>経済財政政策等の企画・推進の支援をより効果的に実施するため、引き続き計量経済モデル等の分析ツールの整備・改良及び景気統計の作成・整備を進めるとともに、経済社会の政策課題により即した政策分析に取り組むために必要な要求を行っている。</p>		
国民経済計算		14 ②	172,043	193,108	21,065		<p>引き続きガイドラインにおける品質評価の観点を踏まえ、統計を事前の公表予定どおりに公表すべく、計画的に推計プログラムの見直し及び制度検証を通じた推計方法の改善に取り組む。</p>		
人材育成、能力開発		14 ③	9,649	9,655	6		<p>【目標】 研修に対する受講者アンケートの満足度について、87%以上を目標値としている。また、分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度については、10点満点中9.1点以上を目標値としている。</p> <p>【実績】 平成29年度は、研修に対する受講者アンケートの満足度は87.5%と目標を達成した一方、分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度は8.1点と目標を下回った。</p> <p>研修に対する受講者アンケートの満足度については、平成28年度に満足度が低かった研修について講師を含め構成を見直す等の工夫を試み、一定の満足度向上がみられたことが目標の達成に寄与したと考えられる。一方、分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度については、理解度向上に向けた見直しにより、一部の研修では習熟度が若干高まったが、受講者の経験値と難易度のギャップが埋めきれなかったため、総合すると習熟度は目標値に達しない結果となった。</p> <p>受講者アンケートや習熟度テストの結果を参考に、研修内容や研修の日数・時間数の見直しを行った上で、より幅広い要望に対応すべく、包括的・網羅的に研修を提供していくために必要な要求を行っている。</p>		

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
合計				659,562	688,254	28,692		